

令和元年度

企業局第4次経営計画の進捗状況

《 工 業 用 水 道 事 業 》

令和2年10月21日

経営計画委員会

目 次

第4次経営計画に掲げる経営管理指標の評価一覧（工業用水道事業）	1
---------------------------------	---

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（工業用水道事業）	2
-----------------------------	---

<目標管理カード>

（工水①） 経常収支比率	3
--------------	---

（工水②） 企業債残高	5
-------------	---

（工水③） 新規需要開拓	7
--------------	---

（工水④） 優先的に更新を要する工業用水道管路の更新整備延長	9
--------------------------------	---

（工水⑤） 安定供給達成率	11
---------------	----

第4次経営計画に掲げる経営管理指標の評価一覧（工業用水道事業）

● 工業用水道事業 5項目

経営管理指標	評価結果				
	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	A				
企業債残高	B				
新規需要開拓	A				
優先的に更新を要する工業用水道管路の更新 整備延長	B				
安定供給達成率	A				
A：計画を上回る（最高値の場合を含む）	3				
B：ほぼ計画どおり	2				
C：計画を下回る	—				

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（工業用水道事業）

山口県企業局第4次経営計画（計画期間：令和元年度～令和10年度）に掲げる計画を着実に推進するための経営管理指標の実施状況は次のとおり

経営管理指標	内 容	実 績					
1 経常収支比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 経費支出の効率化 ・ 計画的な施設整備 	(%)					
			R1	R2	R3	R4	R5
		目標	110	110	110	110	110
		実績	117.76				
	差	+7.76					
2 企業債残高	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部留保資金を活用した新規発行の抑制 ・ 補償金免除繰上償還制度の要望 	(百万円)					
		区分	R1	R2	R3	R4	R5
		目標	17,091	17,090	17,088	17,088	17,081
		実績	16,774				
	差	△317					
3 新規需要開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未受水企業等へのアプローチ ・ 企業誘致活動との連携 ・ 初期設備投資への支援制度の実施 	目標：年 3,000 m ³ /日 (m ³ /日)					
		区分	R1	R2	R3	R4	R5
		増量	5,500				
		(参考)					
	減量	△28,150					
4 優先的に更新を要する工業用水道管路の更新整備延長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化・耐震化対策の推進 	(km)					
		年度	R1	R2	R3	R4	R5
		目標	3.5	3.9	4.5	4.8	5.4
	実績	3.5					
5 安定供給達成率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水の安定供給の確保 	(%)					
		年度	R1	R2	R3	R4	R5
		目標	100	100	100	100	100
	実績	100					

目 標 管 理 カ ー ド (工水①)

令和元年度

経営管理指標	経常収支比率		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 収支計画に基づく適正な収入の確保、経費支出の効率化、計画的な施設整備 		
主 要 目 標	経営の健全性の確保		
目 標 値	110%		
効 果	安定した経営基盤の確保		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 計画的な施設整備 ・ 経費支出の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 料金改定（1期系6事業） ・ 効率的な事業執行による修繕費等の維持管理経費の縮減 ・ 企業債残高縮減等による支払利息縮減 ・ 「施設整備10か年計画」の着実な実施 	目標・収支計画を上回る経常収支比率 117.76% (計画比+10.56PT)
2			
3			
4			
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 料金改定（1期系6事業）
- 施設整備10か年計画に基づく計画的な施設整備の実施
- 企業債残高の増嵩抑制

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計画	実績	差異
料金改定	1期系6事業	利水協と妥結	計画どおり
経常収支比率	107.2%	117.76%（見込）	計画+10.56ポイント
給水収益	5,666百万円	5,703百万円	+37百万円
長期前受金戻入	474百万円	500百万円	+26百万円
減価償却費・資産減耗費	2,775百万円	2,644百万円	△131百万円
支払利息縮減	168百万円	158百万円	△10百万円

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	A					A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 経常収益については、給水収益の増加（島田川工業用水の給水開始は遅れたが、減量予定数量が減少）や長期前受金戻入の増加等により、計画を1.36%（87百万円）上回る見込み。
- 経常費用については、減価償却費や資産減耗費の減少、支払利息の縮減（企業債残高の抑制、利率見直し）等により、計画を7.73%（459百万円）下回る見込み。
- これらの結果、経常収支比率については、計画を10.56ポイント上回るとともに、目標値も7.76ポイント上回る見込となっている。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

- 料金について、令和2年度改定作業を行う2期系6事業は、第4次経営計画で定める方針（総括原価を基本としつつ、将来の更新需要等を織込み）により料金改定を進める。
- 工業用水の安定供給体制を強化するため、工業用水の供給体制の再構築や施設の老朽化・耐震化対策を推進していく必要があり、今後、建設改良費が増加することが見込まれるが、コスト縮減や内部留保資金の有効活用により、低廉な料金を維持していく。
- 収支計画に基づいて、経営の健全性を確保し、将来にわたって安定した経営基盤の確保を図る。

目 標 管 理 カ ー ド (工水②)

令和元年度

経営管理指標	企業債残高					
担 当 班	総務・予算班					
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金を活用し、新規企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制することで、企業債残高の縮減を図る。 ・公的資金補償金免除繰上償還制度の実施について、引き続き、関係団体と連携しながら国に対して要望していく。 					
主 要 目 標	収支計画に基づく企業債残高の縮減					
目 標 値	(百万円)					
	年度	R1	R2	R3	R4	R5
	目標値	17,091	17,090	17,088	17,088	17,081
効 果	長期安定的な経営基盤の確保、低廉な料金水準の維持					
年 度 別 進 行 状 況						
年度	取 組 内 容	取 組 実 績			効 果 効 果 額	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の新規発行の抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還に係る国への要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金を活用し、企業債の新規発行を抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還制度に関する国への要望の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・収支計画以上の企業債残高の縮減 企業債残高 168 億円 (計画比△3 億円) 	
2						
3						
4						
5						

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 企業債の新規発行抑制に向けた取組
- 公的資金補償金免除繰上償還制度に関する取組

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計画	実績	差異
企業債残高の縮減	R1 末 17,091 百万円	R1 末 16,774 百万円	R1 末 △317 百万円
公的資金補償金免除繰上償還制度に係る国への要望	公的資金補償金免除繰上償還制度に係る国への要望の実施	国に対し、公的資金補償金免除繰上償還制度の復活や、対象となる地方債利率の条件緩和などを要望	計画どおり実施

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	B					A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 定期点検の結果等を踏まえた更新時期の見直しや効率的な施工方法の採用等、コスト縮減などによる建設改良費の抑制や内部留保資金の活用により、新規の企業債発行を10.7億円（計画比△3億円）に抑えた。
- この取組により、企業債残高は約168億円に縮減。
- 「公的資金補償金免除繰上償還制度」は実施されなかったことから、関係団体と連携して制度の復活や、対象となる地方債利率の条件緩和などを国へ要望した。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

- 今後の老朽化・耐震化対策の推進等により建設改良費の増加が見込まれるため、事業費の平準化や内部留保資金の活用等により、企業債の起債額を当該年度の償還額以内とすることで企業債残高の増嵩を抑制する。
- 公的資金補償金免除繰上償還制度は、平成26年度以降実施されていないため、制度の復活及び対象となる地方債の利率の条件緩和などについて、引き続き、関係団体と連携しながら国に対し要望していく。

目 標 管 理 カ ー ド (工水③)

令和元年度

経営管理指標	新規需要開拓		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内未受水企業等へのアプローチ ・ 企業誘致活動と連携した需要開拓の推進 ・ 工業用水の利用促進に向けた初期設備投資への支援制度の実施 		
主 要 目 標	新規需要開拓		
目 標 値	年間 3,000 m ³ /日 (需給調整を除く)		
効 果	収益の図化による安定経営の確保		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	<ul style="list-style-type: none"> ①未受水企業等へのアプローチ ②企業誘致活動との連携 ③初期設備投資への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ①企業訪問、情報発信 ②知事によるトップセールス、立地環境等の PR ③水処理設備設置への支援 	新規需要開拓 5,500 m ³ /日 年 51,217 千円
2			
3			
4			
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 本計画期間中、年間3,000m³/日の需要を開拓
- 企業訪問・工業用水に関する情報発信
- 企業誘致活動と連携した取組
- 工業用水の利用促進に向けた初期設備投資への支援制度の実施

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計画	実績	差異
新規需要開拓	年間3,000m ³ /日の需要開拓	需要開拓5,500m ³ /日	+2,500m ³ /日
県内未受水企業等へのアプローチ	工業用水需要開拓強化事業による企業局独自の取組の強化	配水管周辺の未受水企業訪問、テレビCMや山口宇部空港、新山口駅、下関駅でのPR動画の配信	
企業誘致活動と連携した需要開拓	企業立地の促進を通じた工業用水の需要確保	企業立地フォーラムの開催、立地環境と優遇制度のPR強化、事業用地の発掘、県外企業へのアプローチ	
初期設備投資への支援制度	支援制度の実施による工業用水の利用促進	水処理設備等設置支援事業による支援：1件	

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	A					A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和元年度は、需要開拓の数値目標を達成（+2,500m³/日）することができた。給水体制の見直し（H29年度）を行った防府地区で2,900m³/日の増量もあったところであり、需要開拓に係る取組の効果は着実にあらわれていると考えている。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 用水型企業の誘致
- 県内未受水企業の新規受水

【今後の事業展開】

- 県内未受水企業を対象とした需要開拓の取組強化
- 企業誘致活動を通じた工業用水の需要確保

目 標 管 理 カ ー ド (工水④)

令和元年度

経営管理指標	優先的に更新を要する工業用水道管路の更新整備延長		
担 当 班	工業用水班		
取 組 方 針	施設整備 10 年計画の進行管理		
主 要 目 標	老朽化・耐震化対策の推進		
目 標 値	全体延長約 8 km の更新の累計整備延長 R1:3.5km、R2:3.9km、R3:4.5km、R4:4.8km、R5:5.4km R6:6.1km、R7:7.4km、R8:8.1km		
効 果	安定供給体制の強化、事業費の平準化・維持管理費の縮減		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	計画的な事業実施	適切な進行管理の実施 (四半期毎の進捗管理)	管路整備延長 3.5km
2			
3			
4			
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

<p>【令和元年度主要事業】 ○厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業 ・・・2期ルートバイパス管布設工事 全3工区 全体延長約0.3km ○木屋川工業用水道二条化事業・・・送水トンネル工事</p>

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
優先的に更新を要する工業用水道管路の累計整備延長	令和元年度 整備延長 3.5km	令和元年度 整備延長 3.5km	達成率 100%
計画的な施設整備	木屋川工業用水道二条化事業（送水トンネル工事）	計画どおりに実施	

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	B					A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和元年度は、厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業を実施した結果、累計整備延長は、ほぼ計画どおりの3.5kmとなった。
- また、管路以外の施設整備についても、「施設整備10か年計画」に基づき、概ね計画どおり実施した。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

<p>○ 優先的に更新を有する工業用水道8kmについて、老朽化・耐震化対策を着実に実施するため、今後も国庫補助金の着実な予算措置を国に対して要望するとともに、「施設整備10か年計画」に基づき、工業用水道施設の老朽化・耐震化対策の適切な進行管理に努める。</p>
--

目 標 管 理 カ ー ド (工水⑤)

令和元年度

経営管理指標	安定供給達成率		
担 当 班	工業用水班		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・断水の回避を図る。 ・給水の早期復旧を図る。 		
主 要 目 標	工業用水の安定供給の確保		
目 標 値	100% ※全事業において受水企業に安定供給した日数の割合 (渴水対策による場合及び受水企業に対して事前調整を行った断水を除く)		
効 果	安定供給体制の強化、維持管理費の縮減		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	<ul style="list-style-type: none"> ・断水の回避 ・給水の早期復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・2件の漏水が発生したが、給水系統の切替により断水を回避 	達成率100%
2			
3			
4			
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

○ 令和元年度 断水なし ・漏水件数 2件

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
安定供給達成率	令和元年度 断水なし（100%）	令和元年度 断水なし（100%）	計画を達成 100%

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	A					A・・・計画を達成（最高値の場合を含む） B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

○ 令和元年度は、管路からの漏水が2件発生したが、給水系統の切替により、断水を行うことなく、漏水箇所の復旧を行うことができた。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

○ 管路をはじめとする施設の老朽化が急速に進行していく見込みとなっているため、施設の健全性の確保に向けた計画的、重点的な整備を実施するとともに、漏水の発生時には、給水系統の切替等により、極力断水を回避しながら、復旧に努める。
--